

プロパガンダ国家としての中国 —情報操作とメディア戦略—

日時：2023年8月25日（金）13:00-16:15

開催形式：対面およびZOOMによるハイブリット開催

対面会場：神戸大学 六甲台第1キャンパス 第四学舎1階 コラボレーションルーム

言語：日本語

共催：神戸大学大学院法学研究科・北海道大学メディアコミュニケーション研究院

研究会の主旨と概要

21世紀の権威主義国家は、物理的な強制や暴力に訴えることよりも、検閲やプロパガンダなどの情報操作による政権を維持する傾向がある。中国政治を理解するためにも、中国政府の情報操作とメディア戦略に着目することが必要である。特に習近平が中国共産党の総書記に就任して以来、中国政府はメディアに対する統制を一段と強化している。これにより、共産党のイデオロギーが国民生活のあらゆる側面、つまり中国社会の隅々に浸透するようになっている。中国政府は、テレビや新聞、インターネットといった各種メディアを通じて共産党のイデオロギーや政策を強く押し出し、それを国民に受け入れさせることで、社会の統一性と秩序を維持しようとしている。この動きは、プロパガンダ国家としての中国が再興する可能性を示している。

中国のプロパガンダ体制は非常に複雑であり、多くの党・政府機関と民間組織が関与している。その中、メディア、すなわち新聞やテレビ、ラジオのような伝統的メディア、そしてソーシャルメディアといった新たなデジタルプラットフォームは、情報の伝播と世論の形成において中心的な役割を担っている。これまでの中国のプロパガンダ研究は、主にその影響力と効果に焦点を当ててきた。最近の研究では、中国のプロパガンダをハード・プロパガンダ（手荒な手段で行った政治宣伝）とソフト・プロパガンダ（相対的に巧妙で洗練された宣伝）に分類し、それぞれのメカニズムと効果を調査した。しかし、中国メディアの実際のプロパガンダの内容について、実証的研究は依然として少ない。この点についての研究は、より深い理解と新たな知見を提供することが期待されている。

そこで、この研究会の目的は、メディア内容の分析を通じて、中国の情報操作の複雑な構造とその運用方法を描き出す。それにより、ただ漠然とした視点からではなく、具体的で実証的な視点から中国の情報操作とメディア戦略を解明しようとする。本研究会では、中国のメディアと政治を専門とする4名の研究者が、それぞれの知識と洞察を用いて発表を行う。彼らが共有する研究成果は、中国メディアがどのように国際ニュースを取り扱っているか、政治イベントの報道がどのように行われているか、そして政権が自身の正統性を強化するためにどのような戦略を用いているかという点について深い洞察を提供する。これらの報告は、中国のメディア戦略やプロパガンダの現状についての理解を深め、その将来的な影響を調査するための基盤を築く役割を果たす。これにより、参加者は中国のメディア戦略と情報操作の具体的な実情とその可能な影響についての洞察を得ることが可能となるであろう。

当日のスケジュール

第1部 13:00-14:30 研究報告+質疑応答

周源（神戸大学）

「中国国営メディアは中央アジアをどう伝えてきたのか」

于海春（北海道大学）、工藤文（日本学術振興会・早稲田大学）

「党報 Weibo はいかに中国の「两会」を報じたのか——量的テキスト分析によるアプローチ」

第2部 14:45-16:15 研究報告+質疑応答

王冰（北海道大学）

「中国共産党によるソーシャルメディアの情報発信戦略：内政面と外交面の視点から」

御器谷裕樹（慶應義塾大学）、中村健太郎（ハーバード大学）

「Credibility for Legitimacy? How China Coordinated Its Narratives」

司会 周源

本研究会は以下の研究助成による成果です

科学研究費助成事業 特別研究員奨励費（22J10314）「政権安定化の手段としての中国対外プロパガンダ：理論と実証」（研究代表者：周源）

科学研究費助成事業 若手研究（19K13604）「計量テキスト分析を用いた中国共産党の政治宣伝に対する研究」、特別研究員奨励費（22KJ2899）「中国におけるソーシャル・メディアと権力—批判的アプローチから」（研究代表者：工藤文）

科学研究費助成事業 若手研究（23K12415）「危機対応における情報統制と中国の権威主義体制の正統性」、2022年度大川情報通信基金研究助成（研究代表者：于海春）

科学研究費助成事業 若手研究（21K17951）「デジタル時代における中国の『政務メディア』の開設戦略とその役割」（研究代表者：王冰）